

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 安心して希望に満ちた暮らしの創造 【施策2】安全安心して暮らし学べる生活環境づくり 施策2 - 一人一人を大切に豊かな日常生活を守り・支える環境の確保</p>	6,335	5,650	<p>1 高校生の非行防止と健全育成事業 適応指導研究関連事業により、県立高等学校2校及び県立中学校3校を研究指定校とし、近隣の小中学校及び県立高等学校と連携しながら、不登校、中途退学防止に取り組んだ。</p> <p>2 各種人権教育研修事業 人権教育推進に中心的に関わる校長をはじめとする管理職、人権教育主任等を対象として、同和問題をはじめとする様々な人権問題についての基本的認識を深め、実践的な指導力向上を図るための研修を実施した。</p> <p>(1) 校長人権教育推進会議及び県立学校人権教育主任研修の開催 公立学校の校長及び県立学校の人権教育主任を対象に、令和元年6月10日に各学校の人権教育充実を図るため、行政説明、実践発表、協議等を実施した(531人)。</p> <p>(2) 人権教育フォーラムの開催 「人権尊重の精神に立った学校づくり」に向け、実践の交流を通して人権教育の充実・深化を図るため、各教育事務所等で人権教育フォーラムを開催した。校長・人権教育主任を中心に希望する県立及び私立学校等も参加。講話や実践発表、協議等を実施した(996人)。 ・各管内(10か所)令和元年9月～令和元年11月</p> <p>(3) 教育庁職員人権問題研修会の開催 教育庁職員を対象に、人権問題の理解と認識を深め、人権教育推進のための資質の向上を図るため、性同一性障がい・性的指向に係る人権問題についてDVD視聴及び外部講師による講演を実施した(575人)。</p> <p>(4) 人権教育研修会への参加 各種研究団体等で開催される研修会に職員が参加するとともに、人権教育に関する調査研究を行った。</p> <p>(5) 教職員のための菊池恵楓園現地研修の開催 10年経験程度の教職員を対象に、ハンセン病回復者等の人権についての基本的認識を深めるとともに実践的指導力を高めるため、フィールドワーク、講話、協議等を実施した(112人)。 ・平成30年度からの4年間をかけて、全ての公立学校から各学校1人参加(2巡目)</p>	<p>教育指導費のうち P362</p> <p>教育指導費のうち P361 ~ P362</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保	3,173,802	2,102,330	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 県立学校施設災害復旧事業 平成28年熊本地震により被災した県立学校の復旧業務を実施した。 ・被災した43校480施設の復旧工事が完了。</li> <li>2 コミュニティ・スクール推進事業 総合型コミュニティ・スクールが3校から12校に増加した。他の全ての県立高校及び県立特別支援学校を防災型コミュニティ・スクールとして指定しているが、総合型へ移行するよう促した。</li> <li>3 育英資金貸付金（被災特例枠）事業 平成28年熊本地震により経済的理由で修学が困難な高校生に対し、返還免除を原則とする育英資金の貸与を行った。 (1) 貸与 令和元年度は261人に対し75,853千円を貸与した。 (2) 返還免除 令和元年度内に貸与が終了し学校を卒業した生徒154名に対し、89,642千円の返還を免除した。</li> <li>4 入学金減免 平成28年熊本地震により被災した自宅の被害状況によって、全額免除113人、半額免除247人の計360人に対して1,327,525円の入学金減免を行った。</li> <li>5 県立中・高等学校スクールカウンセラー等活用事業 平成28年熊本地震に伴う児童生徒等の心のケアに対応するため、通常の配置に加え、地震の影響が大きかった県立学校にスクールカウンセラーを配置（高校16校）及び派遣（特別支援学校9回）し、相談体制の充実を図った。</li> <li>6 小・中学校スクールカウンセラー等派遣事業 平成28年熊本地震発生に伴い心のケアが必要な児童生徒等への支援のため、臨床心理士等の配置を更に充実させ、児童生徒の震災前の生活への復帰を支援した。 (1) 熊本地震スクールカウンセラー等派遣事業 被災の激しかった地域の教育事務所（宇城・菊池・阿蘇・上益城・八代）に、臨床心理士14人を配置し、心のケアが必要な児童生徒等を支援した。 (2) スクールソーシャルワーカー活用事業 被災の激しかった地域の教育事務所（菊池・阿蘇・上益城）に社会福祉士・精神保健福祉士2人を配置し、関係機関と連携して児童生徒等を支援した。</li> </ol>	教育施設災害復旧費のうち P 403  教育指導費のうち P 361 ~ P 362  育英資金等貸付金のうち P 458     教育手数料のうち P 47  教育指導費のうち P 361 ~ P 362  教育指導費のうち P 361 ~ P 362

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保)</p>			<p>7 「親の学び」推進事業</p> <p>(1) くまもと「親の学び」プログラム講座及び進行役養成講座の開催  「くまもと家庭教育支援条例」に基づき、くまもと「親の学び」プログラム講座及び進行役養成講座を開催し、親としての学びを支援する学習機会の提供や中高生を対象に親になるための学びの推進、家庭教育を支援する人材育成等に取り組んだ。  (R元年度「親の学び」講座数：2,624回、参加者数：93,003人)  (R元年度「親の学び」進行役養成講座数：37回、参加者数：842人)</p> <p>(2) 普及啓発の実施  様々な機会を通して家庭教育の重要性や役割を啓発し、また、保護者の実態に応じたきめ細かな学習・相談機会の提供に努めるとともに、家庭教育支援に取り組む県内の各団体に「くまもと家庭教育支援チーム」としての登録を促し、県民みなで家庭教育支援に取り組む気運を高めた。  (R元年度「くまもと家庭教育支援チーム」登録数：889チーム)  「くまもと家庭教育10か条」や「くまもと携帯電話・スマートフォンの利用5か条」の啓発チラシ等を約10万枚増刷し、各教育事務所や県内市町村へ配布した。令和2年1月18日に「くまもと家庭教育推進フォーラム」を開催し、家庭教育支援功労者・優良団体表彰や講演等を行い、広く県民に家庭教育の重要性の啓発を図った。  (R元年度フォーラム参加者：570人、家庭教育支援功労者：12人・優良団体：5団体)</p> <p>8 県立学校いじめ・不登校等対策事業  いじめや不登校等の生徒指導上の諸問題の積極的予防及び解消を図るために、心理・福祉の専門家を活用し、学校、家庭、関係機関等が連携し、生徒・保護者等の支援を行った。</p> <p>(1) スクールカウンセラーの配置  生徒等の心の問題を改善・解決、いじめや不登校等の課題解決を図るため、県立高校(県立中を含む)53校にスクールカウンセラーを配置(1校当たり3時間×年間25回程度)し、生徒・保護者や教職員等への相談・助言等を行った。</p> <p>(2) スクールソーシャルワーカーの配置  県立学校におけるいじめや不登校を始めとした生徒指導上の諸問題の積極的予防及び解消を図るため、平成28年度から県北、県央、県南、天草地域に球磨・人吉地域を加え、県内5拠点から各県立学校の要請に対応し、延べ381人の児童生徒に対する支援を行った。</p> <p>9 チーム学校活性化事業  心理や福祉等の専門家がもつ知見・技能等を活用し、学校、家庭、関係機関等が連携した組織的な相談体制をつくり、児童生徒・保護者等の支援を行った。</p> <p>(1) スクールカウンセラー活用事業  児童生徒の臨床心理に関して高度で専門的な知識、経験を有する臨床心理士等56人を小中学校及び教育事務所等に配置して、教育相談体制を支援した。</p>	<p>社会教育総務費のうち P382 ~ P383</p> <p>教育指導費のうち P361 ~ P362</p> <p>教育指導費のうち P361 ~ P362</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保)			<p>(2) 学校支援アドバイザー配置事業 全ての教育事務所等に、教職員・警察等のOBの学校支援アドバイザー15人を配置し、地域に密着した相談活動や積極的な訪問指導を実施した。</p> <p>(3) スクールソーシャルワーカー活用事業 全ての教育事務所等に、社会福祉士、精神保健福祉士20人を配置し、関係機関と連携した児童生徒支援を実施した。</p> <p>10 地域学校協働活動推進事業</p> <p>(1) 県統括コーディネーター配置事業 地域学校協働本部の構築を目的に、5人の統括コーディネーターを教育事務所に配置し、市町村教育委員会及び小中学校を訪問し、指導・助言を行った(延べ621回)</p> <p>(2) 体験ボランティア派遣事業 児童生徒の体験活動指導のため、民間等の人材で構成する体験活動ボランティアチーム25チーム・146人を登録し、当該ボランティアを小中学校等へ派遣した(延べ118回・194人)</p> <p>(3) 人材育成・活動推進事業 地域学校協働活動推進に関わる人材育成のために、各種研修及び実践交流会を開催した。また、地域学校協働活動の効果等を検証し、活動の充実に資するため、外部有識者等による地域学校協働活動推進委員会及び放課後子ども総合プラン推進委員会を開催した。 「地域と学校の連携・協働」関係者等研修(教育事務所別開催 計493人参加) 「地域と学校の連携・協働」関係者等研修(社会教育課開催 計296人参加) 「地域と学校の連携・協働」推進実践交流会(教育事務所別開催 計869人参加) 地域学校協働活動推進委員会(委員10人) 放課後子ども総合プラン推進委員会(委員8人)</p> <p>(4) 地域学校協働活動推進費補助事業 各市町村が実施する「地域学校協働本部」の体制整備や地域学校協働活動推進員、家庭教育支援員の配置、「放課後子供教室」及び「地域未来塾」等の取組に対し補助を行った。 地域学校協働本部設置率 33市町村 75% 地域学校協働本部カバー率(対象となる学校数/域内の学校数) 61% 地域学校協働活動推進員の数 39市町村165人 家庭教育支援員配置 5市町村119校(園) 放課後子供教室 30市町村 81校 地域未来塾 25市町村 47校</p>	社会教育総務費のうち P382 ~ P383

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保)</p>			<p>11 ほほえみスクールライフ支援事業                      医療的ケアを必要とする児童生徒の安全・安心な学習環境の整備と、保護者の負担軽減のため、特別支援学校6校・対象児童生徒68人に対して、委託契約を結んだ医療機関から看護師のべ22人を派遣し、医療的ケアを実施した。</p> <p>12 特別支援教育総合推進事業                      特別支援教育の総合的な推進を目指し、福祉等の関係機関と連携を図りながら、特別な教育的支援が必要な児童生徒に対する支援体制を整備するとともに、障がいについての理解啓発や教員等の専門性の向上のための研修等を実施した。</p> <p>(1) 県及び地域レベルの福祉等の関係者による連携協議会の実施                      (2) 特別支援学校及び高等学校の特別支援教育コーディネーターによる合同連絡会議の実施                      (3) 各地域における特別支援教育基礎講座等の研修の実施</p> <p>13 特別支援学校キャリアサポート事業                      特別支援学校3校(ひのくに高等支援学校、松橋支援学校(高等部専門学科)、熊本はばたき高等支援学校)にキャリアサポーター3人を配置し、生徒に対する就職支援と就職後の早期離職防止を図った。</p> <p>14 発達障がい等支援事業                      増加する発達障がいのある児童生徒に対する指導支援の充実を図るため、小中学校、義務教育学校及び高等学校等のそれぞれに応じた専門性向上のための研修等を実施した。</p> <p>(1) 特別支援教育に関する教員の専門性向上研修の実施                      (2) 高等学校における特別支援教育支援員の配置(9校に1人ずつ)                      (3) 合理的配慮協力員配置事業により、県立学校における特別支援教育(合理的配慮の提供等)に関する相談対応、特別支援教育コーディネーターの専門性向上を図り、特別支援教育の体制整備を推進                      (4) 高等学校における通級による指導の実施(県立高等学校4校)                      (5) 授業におけるユニバーサルデザインの観点から、多様な教育的ニーズのある生徒たちを含んだすべての生徒の「学び」を保障するための授業改善を行う。</p>	<p>教育指導費のうち P 362</p> <p>教育指導費のうち P 362</p> <p>教育指導費のうち P 361 ~ P 362</p> <p>教育指導費のうち P 361 ~ P 362</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保)			<p>15 特別支援教育環境整備事業  熊本市及びその周辺地域の知的障がい特別支援学校高等部生徒の増加に対応するため、熊本はばたき高等支援学校の校舎等新築工事、鏡わかあゆ高等支援学校の設計及び一部改修工事を行った。また、知的障がい特別支援学校がない地域への対応のため、かもと稲田支援学校の設計を行った。更に、知的障がい特別支援学校の児童生徒が、高等部だけでなく小・中学部も全体的に増加し、教室不足が生じていることから、県立特別支援学校整備計画【改定版】を策定し、知的障がい特別支援学校7校の整備に着手した。</p>	特別支援学校費のうち P380
			<p>16 学校における働き方改革推進事業  学校へ依頼する調査、会議などの精選や簡素化について、県庁内、体育や文化活動などを行う団体に協力を要請した。また、業務改善に実績のある経営コンサルタントなどをアドバイザーとして、小中高校7校に派遣し、働き方改革の取組みを支援した。更に、「働き方改革検討委員会」を設置し、学識経験者、校長会やPTAの代表などから御意見をいただきながら、県の働き方改革推進プランの策定に着手した。</p>	事務局費のうち P359
			<p>17 熊本県教育情報化推進事業のうち未来の学校創造プロジェクト事業  ICTを活用した「未来の学校」創造プロジェクトの研究推進校7校において、タブレット端末や電子黒板、デジタル教科書等のICTを活用した授業を実施するとともに、研究協力校9校によるICTファシリテータ事業を介して、成果の普及に努めた。また、4地域(高森町、山江村、球磨村、甲佐町)の研究推進校及び研究協力校、県立学校1校において、研究発表会や公開授業などを開催し、取組みの成果と課題を県内外の教育関係者に報告した。併せて、ICTを活用した授業映像を編集し、授業におけるICT活用の好事例として、Webにて公開するなどICT活用指導力の向上に関する啓発活動を展開した。</p>	事務局費のうち P359
			<p>18 学力向上対策事業のうち熊本県学力・学習状況調査の実施  熊本県学力・学習状況調査は、採点・集計・分析・結果提供等を民間に委託し、県内の小学校3年生～中学校2年生を対象(熊本市を除く小学校246校、中学校115校、義務教育学校2校)に学力調査(小学校：国語・算数、中学校：国語・数学・英語)と、学習や生活の状況についての質問紙調査を実施した。また、結果データと分析資料を全ての小中学校及び市町村教育委員会に提供するとともに、児童生徒に配付する個人票は学習のアドバイスなど内容を充実させ、併せて課題を克服するための学習プリントを一人一人に応じて提供できるようにした。</p>	教育指導費のうち P361～P362

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保)			<p>19 道徳教育総合支援事業のうち道徳教育地域支援事業</p> <p>(1) 「熊本の心」DVDBOXの作成・配付 「熊本の心」の内容等を広く県民に紹介し、学校だけでなく家庭や地域も含めた社会全体で道徳教育の充実を図ることを目的として、平成27年度から平成30年度まで当教材の広報テレビ番組を制作・放送してきた。令和元年度は、本県の道徳教育の更なる推進のため過去4年間に放送した97本の当テレビ番組の映像資料を小学校低・中・高及び中学校の学年ごとに整理し、4枚のDVDにまとめるとともに、授業に活用できる画像資料DVDも加えた5枚組のDVDBOXを作成し、県下全ての小中学校、義務教育学校及び特別支援学校等に配付した。 ・作成部数...6,000セット</p> <p>(2) 平成28年熊本地震関連教材「つなぐ～熊本の明日へ～」活用事例集の作成・配付 平成29年度(2017年度)に作成した「平成28年熊本地震関連教材『つなぐ～熊本の明日へ～』」の活用事例集を作成し、県下全ての小中学校等に配付した。 ・作成部数 小学校1・2年生用、3・4年生用、5・6年生用...各3,500冊 中学校用...3,000冊</p>	教育指導費のうち P361～P362
<p>2 未来へつなぐ資産の創造</p> <p>【施策4】災害に負けない基盤づくり</p> <p>施策4 - 防災体制の充実・強化</p>	55,253	10,110	<p>1 学校安全総合支援事業</p> <p>モデル地域を指定し、その地域にある関係県立学校において、発災時に自らの命を守り抜くために主体的に行動できる児童生徒の育成を図った。</p> <p>【関係学校】計3校</p> <p>(1) 防災に関する指導方法等の開発・普及等のための支援事業の実施 関係学校に緊急地震速報受信システムを設置し、システムを活用した避難訓練等を実施した。</p> <p>(2) 学校安全アドバイザー活用事業の実施 外部の専門家を学校に派遣し、「危険等発生時対処要領」や避難訓練などに対するチェック・助言及び学校と地域の関係機関との連携体制の構築に関する指導・助言を行った。</p> <p>(3) 防災教育に関する研修会の実施 防災教育の優れた指導者による模擬授業や研究協議会を実施し、効果的な防災教育の進め方について、共通理解を図った。</p> <p>(4) 事業成果の普及・啓発の実施 モデル校の実践を事例集としてまとめ、県教育委員会HPに掲載し県内の全小・中・義務教育学校・高等学校及び特別支援学校に周知し、各学校での防災教育の充実を図った。</p>	保健体育総務費のうち P391

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4 - 防災体制の充実・強化)			<p>2 防災教育推進事業 各学校の防災主任等を対象に防災管理研修会を開催した。研修会では、防災に係る危機管理マニュアルの改善及び検証サイクルの確立を図るためその方法を説明した。</p> <p>3 学校安全教室推進事業 各学校の防災主任等を対象に防災教育講習会を開催した。講習会では、防災教育研究推進校の実践発表を行い、各学校の防災教育の取組の充実につなげた。</p> <p>4 県立学校防災機能強化事業 災害時に防災拠点となる学校施設の機能強化のため、体育館及びその周囲にトイレがない学校のトイレ整備に着手した。</p>	<p>保健体育総務費のうち P 391</p> <p>保健体育総務費のうち P 391</p> <p>学校建設費のうち P 375 ~ P 377</p>
<p>【施策6】くまもとの誇りの回復と宝の継承 施策6 - 熊本城をはじめとした歴史・文化の再生・継承</p>	2,246,111	1,291,265	<p>1 文化財災害復旧事業 熊本城や阿蘇神社をはじめ、多くの国・県指定文化財等が被災(国・県指定及び国登録被災件数：159件/687件(約23%))したことから、発災直後から国、市町村及び関係機関と連携して復旧の推進を図った。</p> <p>(1) 指定文化財等 159件中5件の滅失等により復旧対象件数は154件。うち126件(82%)が復旧完了。</p> <p>(2) 熊本城 2019年秋に大天守外観が復旧し、10月5日から特別公開開始。2020年3月末に特別見学通路が完成し、6月から一般の観覧を開始した。</p> <p>(3) 阿蘇神社 楼門を除く国指定重要文化財5棟が復旧完了。楼門工事は令和5年度の工事完成に向けて、令和元年8月に安全祈願祭実施。</p> <p>(4) 未指定文化財 民間からの寄附を原資とした「平成28年熊本地震被災文化財等復旧復興基金」による補助を推進。</p> <p>2 日本遺産による文化財群魅力発信支援事業 認定済みの人吉球磨と菊池川流域の二つの協議会の広報等に関して、県補助により情報発信事業への助成を行った。また、新規認定を目指す市町村への助言を行った。</p>	<p>教育施設災害復旧費のうち P 403</p> <p>文化費のうち P 383 ~ P 386</p>





(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策6 - スポーツを通じた熊本の誇りの継承と発信	284,412	262,716	1 県営体育施設災害復旧事業 平成28年熊本地震により被災した県営体育施設6施設の災害復旧工事を行い、令和元年9月に全ての施設が完全復旧した。 (1) 藤崎台県営野球場 平成30年4月復旧 (2) 熊本武道館 平成30年3月復旧 (3) 熊本県民総合運動公園 平成30年4月復旧 (4) 熊本県立総合体育館 平成31年3月復旧 (5) 熊本県営八代運動公園 平成30年4月復旧 (6) 熊本県総合射撃場 令和元年9月復旧 2 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業(地方創生推進交付金活用) 地域スポーツの核となる、総合型地域スポーツクラブの育成支援と、地域スポーツに関わる指導者等の資質向上を図った。 (1) 総合型地域スポーツクラブ未設置市町村等への訪問 公益財団法人熊本県体育協会と連携・協力し、総合型地域スポーツクラブが未設置の市町村や設置に向けた準備委員会への訪問等により、同クラブの育成支援を推進した。 ・県内の総合型地域スポーツクラブ数：70クラブ(R元：70クラブ) (2) 地域スポーツ指導者研修会の開催 「地域スポーツ指導者研修会」を開催し、地域スポーツの推進を担う指導者等の資質向上を図った。	教育施設災害復旧費のうち P404  体育振興費のうち P392 ~ P393
3 次代を担う力強い地域産業の創造 【施策11】地域を支え次代を担う人材確保・育成 施策11 - 復興を担う次世代の人材確保・育成	13,868	10,796	1 くまもと未来への復興人材育成事業(地方創生推進交付金活用) 熊本地震からの創造的復興に向けて工業・農業・商業・家庭・福祉等を学ぶ専門高校生が、専門分野を生かした支援等を被災地で行った。 阿蘇大橋の建設現場視察や、神社の修復現場見学、仮設住宅訪問・交流、地元商工会と連携した販売実習等を行った。	教育指導費のうち P362

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策11 - 復興を担う次世代の人材確保・育成)</p>			<p>2 スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール(SPH)事業                      社会の変化や産業の動向等に対応した高度な知識・技能を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成するため、先進的で卓越した取組を行う専門高校として熊本工業高等学校が文部科学省の指定を受け、以下のとおり、実践研究を行った。</p> <p>研究の概要等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究開発課題「産学官協働により災害対応型エンジニアを育成する教育プログラムの開発」</li> <li>・平成30年度から令和2年度までの3年間の研究指定を受けた。</li> <li>・土木科、建築科、インテリア科が主体となり、インフラ、建造物、コミュニティ・アメニティの各分野で災害対応型のエンジニアの育成に関する教育プログラムの開発に取り組んだ。</li> </ul> <p>指導体制</p> <p>運営指導委員会、研究推進委員会、校内委員会を設定して研究内容に関する検証及び評価等に取り組んだ。</p>	<p>教育指導費のうち P362</p>
			<p>3 キャリア教育推進事業</p> <p>インターンシップ等推進事業において、生徒に対し適切な勤労観・職業観を身に付けさせるため、事業所等でのインターンシップや企業関係者を招いて講話等を実施した。</p> <p>(1) インターンシップ実施                      実施学校数：50校(全日)(100%)、8校(定時)(100%)</p> <p>(2) 職業講話実施                      実施校：12校、参加生徒：857人、招へい講師：18人</p>	<p>教育指導費のうち P362</p>
			<p>4 熊本を支える産業人材育成事業(地方創生推進交付金活用)</p> <p>(1) 専門高校9校(工業高校9校)の生徒58人が、専門高校生が専門分野とつながりのある県内事業所でのインターンシップを実施した。</p> <p>(2) 専門高校7校(工業高校6校、農業高校1校)、生徒335人、保護者51人、教職員29人が、延べ32社の県内事業所を訪問し、県内企業への理解を深めた。</p> <p>(3) 専門高校11校が、地域社会や産業界と連携して、地域課題解決等のための商品開発、企画・提案、機器製作、イベントの開催、販売実習等などのプロジェクト学習を実施した。</p>	<p>教育指導費のうち P362</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策11 - 若者の地方定着等の促進	42,555	37,591	1 高校生キャリアサポート事業 キャリアサポーター10人を県立高等学校23校に配置し、就職を希望する生徒への求人開拓による就職支援等を行った。 (1) 求人開拓及び就職支援の成果 キャリアサポーター配置校における就職内定率は、求人開拓及び就職支援により高い水準で推移しており、年度末(3月)において、99.3%で前年同期比0.5ポイント下回った。 また、県内公立学校の平均就職内定率は99.3%で、前年度比0.3ポイント下回った。 (2) 熊本しごとコーディネーター事業 しごとコーディネーター10人を工業関係高等学校に10校に配置し、県内企業を希望している生徒・保護者への働きかけを強化した。就職支援の成果として、配置校における就職者に占める県内就職の割合は、年度末(3月)において、38.7%と前年比2.8ポイント上昇し、しごとコーディネーター配置開始前(H28年3月28.9%)より9.8ポイント上昇した。	教育指導費のうち P361 ~ P362
4 世界とつながる新たな熊本の創造 <b>【施策13】世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出</b> 施策13 - 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援	234,624	214,477	1 英語教育改善プラン推進事業 英語によるコミュニケーション能力を養い、グローバル化等に対応した人材の育成を強化するため、外部専門機関と連携した効果的な研修をとおして、小学校教員及び中・高等学校の英語教員の指導力向上を図った。 (1) 英語教育推進リーダーによる研修(中核教員研修)の実施 英語教育推進リーダーが講師となり、小学校60人、中学校70人及び高等学校34人の英語の教員を対象に英語の指導方法について研修を行い、県内の英語教員の指導力向上を図った。 (2) 校内研修及び英語担当者指導法研修会での復講 高等学校の教員が勤務校において、近隣の小中学校及び高等学校の教員の参加を呼びかけ、研究授業及び指導法に関する協議を実施した。 中学校においては、校内や地域で研修の報告を行い、小学校においては、中核教員が、各管内で行う英語担当者指導法研修会において研究授業や模擬授業を行い、中核教員研修の内容を生かした実践を紹介した。 (3) 小学校英語教育フォローアップ研修の実施 小学校英語教育フォローアップ研修を2回行い、各40人の小学校教員に対して、基本的な教室英語等の演習を行った。	教育指導費のうち P361 ~ P362

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策13 - 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援)</p>			<p>2 小学校英語教育アドバイザー派遣事業 小学校教員の英語力・指導力向上に向けて、小学校英語教育アドバイザー 8 名を県内全小学校に派遣し、実際の授業を見て、具体的な支援・助言を行った。</p> <p>3 中学校英語検定チャレンジ事業 (1) 中学校英語担当教員全員研修の実施 全中学校英語担当教員及び指導主事等に対し文部科学省より調査官を講師として招聘し、英語教育に関する国の動きを踏まえた研修を実施し指導力の向上を図った。 (2) 中学校英語検定チャレンジ事業の実施 中学生の英検受験料の補助を行う市町村に対して、県が補助を行うことにより、本県中学生の英検取得率を引き上げ、英語力及び英語学習意欲の向上を図った。</p> <p>4 英語エンパワーメント事業 グローバルな人材を育成するために、英語教育に積極的かつ先進的に取り組む高校を支援するとともに、高校英語教員の指導力及び専門性の向上を図り、令和 4 年度からの新学習指導要領に対応できるよう指導體制の整備を行った。 (1) 外国語指導助手活用事業 (ALT) 及び ALT 関係諸経費 県立高校 8 校に各 2 人、19 校に各 1 人、高校教育課に 1 人の ALT を配置し、県立中学校及び特別支援学校を含む全ての県立学校に派遣した。 また、平成 28 年 8 月から、SGH 校 2 校、英語教育重点校 3 校及び中高一貫校 3 校への ALT の重点配置を行い、より高度な英語コミュニケーション能力の育成を図るとともに、令和元年 8 月からは普通科大規模校 3 校、英語科・コース設置校 2 校、中高一貫校 3 校に ALT 2 人を配置し、ディベートやディスカッション等、発信力を高める授業に取り組んだ。 (2) 英語フロンティアハイスクール (EFH) 指定校 (8 校) における ALT 活用を含めた先進的な英語教育を支援するために、教材研究用図書等の購入を補助するとともに、即興型英語ディベート指導者養成講座を実施し、高等学校教員 22 人が参加した。</p> <p>5 熊本県立モンタナ大学高校生派遣事業 グローバルな人材を育成するために、県内高校生 23 人を米国モンタナ州にある州立モンタナ大学に 18 日間 (7/20 ~ 8/6) 派遣し、異文化に触れながら海外で学ぶ素晴らしさを肌で感じさせるとともに、英語運用能力向上に向けて集中的な研修を受講した。</p>	<p>教育指導費のうち P 361 ~ P 362</p> <p>教育指導費のうち P 361 ~ P 362</p> <p>教育指導費のうち P 361 ~ P 362</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策13 - 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援)			<p>6 高校生の留学促進事業</p> <p>(1) 熊本県海外大学進学給付金 世界大学ランキング上位50位までの海外大学に進学又は編入学した者に給付金(100万円)を支給する制度で、平成31年度は県立高校卒業見込者1人への給付を決定した。</p> <p>(2) 熊本県高校生留学支援金 長期海外留学(約1年間)をする高校生に留学支援金(上限50万円、6人)を給付する制度で、平成31年度は8人(県立1人、私立7人)に給付した。</p>	<p>教育指導費のうち P362</p>
			<p>7 専門高校生による海外インターンシップ事業 海外でのインターンシップ及び企業視察、現地高校生との交流活動等の体験により、国際的な感覚や広い視野を持つグローバルな人材の育成するため、商業科を学ぶ県内高校生13人をアメリカに派遣した。ニューヨークでは、Dainobu USAで店舗視察及び意見交換等を行い、ニューヨーク市観光局や国連本部等を視察した。また、ロサンゼルスでは、Ajisen USAで工場見学、店舗視察、意見交換等を行ったほか、JETROロサンゼルス事務所での意見交換、ウォルマート等の小売店舗での研修や現地の高校生徒との交流活動を行った。</p>	<p>教育指導費のうち P362</p>
			<p>8 グローバル人材育成推進事業 小・中学生のチャレンジ精神や主体性・積極性等を引き出すことにより、グローバル人材として必要な資質の素地の育成を図ることを目指し、熊本県「肥後っ子わくわくイングリッシュ・キャンプ」を小学校中・高学年、中学校を対象に各1回実施した。県下各地から小学生約280人、中学生約70人が参加し、延べ約100人のALTとの会話やゲームを通して異文化交流活動を体験した。</p>	<p>教育指導費のうち P361 ~ P362</p>
			<p>9 優秀競技者・指導者育成支援事業 国民体育大会や各種全国大会等における本県選手の競技力向上を図るため、各競技における秀でた指導者のトレーニング法やスポーツ医・科学などの選手サポート等の情報に関する練習会や研修を通して、競技者・指導者を育成した。</p>	<p>体育振興費のうち P393</p>
			<p>10 2020東京オリンピック選手育成事業 2020年の東京オリンピックに、より多くの本県関係選手を輩出するため、29人の高校生・大学生・社会人を指定して育成強化を図った。</p>	<p>体育振興費のうち P392 ~ P393</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
5 川辺川ダム問題・水俣病問題・TPPへの対応及び適切な行財政運営 (2) 水俣病問題	24,171	23,358	1 日本一の環境教育「水俣に学ぶ肥後っ子」推進事業 県内全ての公立小学校及び義務教育学校の5年生を対象に水俣への現地訪問を実施し、水俣病資料館や国立水俣病情報センターなどでの体験を通して、水俣病についての正しい理解促進を図った。また、環境モデル都市として公害被害から環境再生へと立ち上がる水俣の姿を間近に体感させることで、環境保全や環境問題の解決に意欲的に関わろうとする態度や能力を育成し、「環境立県くまもと」の担い手育成を図った(参加校数334校 参加児童数16,092人)。	教育指導費のうち P361 ~ P382
(13) 育英資金貸付金(大学貸与・修学貸与・緊急貸与)	729,645	714,339	1 育英資金貸付金(大学貸与・修学貸与・緊急貸与)事業 向学心に富む学生又は生徒で、経済的理由により修学困難な人を支援し、教育の機会均等を図り、将来社会に貢献し得る人材を育成するため、育英資金を貸与した。また、制度の安定的維持を図るため、未収金対策に力を入れ、延滞者に対する早期督促、長期滞納者に対する法的措置を講じるなどして未収金の回収を実施した。 (1) 貸与 令和元年度は2,572人に対し714,339千円を貸与した。 ・選考委員会の開催 年2回 ・中学校の進路指導担当者向けの説明会 11か所開催 (2) 返還 未収金対策の取組みにより高い収納率を維持した。 ・収納率89.3%(H30年度90.0%) 未収金対策として法的措置を講じた。 ・支払督促申立件数 23件(H30年度49件) ・異議申立件数(訴訟件数)0件(H30年度22件)	育英資金等貸付金のうち P458